

「スポーツボランティア」概念の周辺

武隈 晃 *

(1996年10月15日 受理)

An Overview on the Conception of "Sports Volunteer"

Akira TAKEKUMA

1. スポーツボランティア概念の提起

「ボランティア」なる名辞がブーム (boom) やファッド (fad)^{注1)} と呼ばれる様相を呈しわが国を席捲しつつある。もともと "volunteer" はブームやファッドとは最も縁遠いはずの存在であるが、俗に「熱しやすく覚めやすい」といわれる日本人気質においては、これもブームに終わる恐れは大いにある。

ボランティアが脚光を浴びた背景には1995年1月の阪神淡路大震災があった。被災者に対するボランティア活動は、日本においてそれまでどちらかといえばマージナルな領域にあったボランティアを一気に国民的関心事に引き上げた。

われわれはこうした現象をブームに終わらせず、市民生活の中にしっかりと根ざした「日常的行為」としてそれが広く認識されていくために必要な諸条件について検討を重ねていかなければならない。研究的な立場からは、ボランティアが多くの研究領域にわたる経験対象であるがゆえに複合領域的・学際的アプローチが求められるのは当然である。特に、ボランティアが社会的文脈において成立する「社会的存在ないし行為」であることに注目すれば、日本におけるボランティア従事者の心理社会的特性の解明が社会学や社会心理学領域を中心として早急に成される必要がある。その際、緊要の課題の一つとして、日本的ボランティアの行動原理を解明することがあげられる。その理由は次に述べるようなボランティアの起源を溯ることによって理解される。

ボランティアは元来キリスト教の教義に基づいた勝れて宗教的な行為であり、キリスト教徒によるボランティア活動の源泉をそこに見いだすことができる。キリスト教的行為が、ごく自然に「天国の入場券 (杉野, 1995, p. 71)」を手に入れるためのボランティアを生むのに対して、非宗教的活動としてのボランティアの行動原理を自明視することは適当ではない^{注2)}。「なぜボランティア主体になるのか」、「なぜ、何を求めてボランティア活動を行うのか」という問いに学術的に答える解を探求しなければならない。

*鹿兒島大学教育学部 (体育経営学)

さて、スポーツに関わるボランティア活動についてはどうか。後で示すような範囲でスポーツボランティア概念の示す外延を措定すれば、日本においてスポーツボランティアに関わる人々の数は決して少数ではない。しかし、一般に「スポーツボランティアをしていますか」と問われてyesと回答する人はそれほど多くはない^{注3)}。その理由の一つはボランティアを社会福祉領域、チャリティ、環境保護などと結びつけて理解する傾向が強いこと、したがってスポーツのようにそれらと一定の距離を置く活動と広く認識されている領域において、ボランティアという言葉自体がスムーズに取り入れられにくいことがあげられる。スポーツ概念とボランティア概念は人々の意識の上では結び付きにくいのである。また、スポーツ指導の領域において特異な問題もある。他の文化活動と異なり、スポーツのピークパフォーマンスを示す時期がかなり若年齢期にあることもスポーツ指導がボランティアとは認識されにくいことの遠因となっている。自らの体力的限界を昇華させる手段として他者(大多数は自分よりかなり若年者)の身体を借りたスポーツ行為(成立のための指導)に没頭することを本音のところで理解することはそれほど難しいことではない。いわば、自己実現のための具体的な行為がスポーツ指導であり、この場合ボランティアであるという意識は稀薄である。

しかし、スポーツボランティアが全く意識されてこなかったわけではない。このことについてはスポーツイベントの領域に言及しなければならない。特に1980年代以降の市民マラソンに代表される「参加型スポーツイベント^{注4)}」、このところ全国各地で目白押しの「観戦型スポーツイベント^{注5)}」の普及(数的拡大と社会的認知の高まり)はスポーツのイベントとボランティア概念が明確に結びついた形で社会に知られている。

政府や行政主導のオリンピック大会や国民体育大会などのイベント^{注6)}に対して、上にあげたものは、基本的には「民間」ないし「(市町村レベルの)自治体」主導のイベントであるがゆえに、その成立に一般市民のボランティアが不可欠であることはいうまでもない。

ただしこの場合のボランティアは「スポーツ」に強く結びつくものであるのか、あるいは「イベント」により結びついたものであるのかは不明である。すなわち「スポーツボランティア」と「イベントボランティア」のどちらか、あるいは「スポーツイベントボランティア」のいずれの位置づけでそれを捉えることができるのか、あるいは捉えるべきなのか、それによってボランティアとしての理解のしかたは異なる。

また、福祉領域においても「スポーツ」が市民権を得るにつれて、たとえば障害者のスポーツを成立させるための要件としてボランティアがようやく注目され始めている。この場合も社会福祉に関わるボランティアの対象がたまたまスポーツであるという理解の仕方をするのか、「障害者スポーツのボランティア」として理解するのかによって議論の展開は異なる。

以上のように、ここ数年日本においても「スポーツ(の世界)」と「ボランティア(の世界)」が理念上も実践上も結びつきを強めつつあるといえよう。しかしながら敢えて「スポーツボランティア」概念を提起し、そのことの有効性を問うためにはもう少し踏み込んだ議論が必要である。

本稿ではこれまでのボランティアの概念規定に学びつつ、スポーツボランティアをひとまず「個人の自律的な決定と選択に基づく、公益性、非営利性を前提としたスポーツに関わる社会的活動、およびその行為主体」と規定し、検討を進める。これまでの一般的な規定と異なる点は二つである。第一点は、「無償性」という表現を意図的に外した。それは「無償」の理解が人によって異なること（たとえば弁当や交通費程度の支給を無償とするのか有償とするのか判断は分かれている）、ボランティアの領域によって違いがあるが、実費程度の支給でもボランティア精神に抵触するという立場とそのようには考えないという立場が混在していることによる。本稿ではボランティアが日常的行為として根づいていくためには厳密な意味での無償性からひとまず離れる必要があると判断した。ただしこのことは純粋な「無償」行為を否定するものでも前近代的として位置づけようとするものでもない。実費程度の支給をよしとするか否かは、ボランティア主体を中心としたボランティアに関わる人々の間で、自らの判断によって決められるべきものであろう。

第二点は、「社会的活動」とその「行為主体」を包摂する概念としたことである。これはボランティア概念の通常的な使われ方を勘案したものである。「ボランティアに行く」は前者の、「ボランティアを募集する」は後者の意味での使用例である。本稿で両者を明確に区別して用いる場合は前者を「ボランティア活動」、後者を「ボランティア主体」と記述する。

スポーツボランティアの範囲は後に詳述されるが、本稿では次の範囲内で検討を進める。すなわちスポーツボランティアにはスポーツイベント、スポーツ指導、障害者や高齢者スポーツなど広範に渡る領域が考えられるが、ボランティア主体の属性にかかわらず、これらの活動に従事する人々及びその活動は「スポーツへのボランティア」として理解することができる。一方、プロスポーツ選手やそれに準ずる高い競技力をもつ（著名な）競技者のボランティア活動、あるいは学校運動部を含めたスポーツ集団に所属する競技者やスポーツ愛好家が組織・集団単位でさまざまなボランティア活動を行うことがある。活動の対象がスポーツに関わるものであれば、「スポーツへのボランティア」の範疇で理解すれば何の問題もない。しかし活動の対象がスポーツと関わりのない場合、たとえば福祉領域や生活領域全般に関わるものである場合は、これを同列に扱うことができない。プロスポーツ選手が被災地で炊き出しのボランティア活動を行ったり、有名スポーツ選手が（スポーツに関係のない）チャリティを行ったりすることなどの例である。これらは「スポーツ（の世界）からの（スポーツ以外の領域に対する）ボランティア」とすることができる。

先の概念規定からは「スポーツへのボランティア」だけをスポーツボランティアと理解するのが自然であるが、最広義に解釈すれば後者（スポーツからのボランティア）をスポーツボランティアの概念に包括することも可能である。本稿では前者を論じ、後者については今後の課題としたい。もちろんそのことは後者の研究対象としての価値が低いことを意味するのではない。スポーツの世界から個人・集団・組織がスポーツ以外の世界にどのような機序でアイデンティティを保持させながら関わっていくのか、スポーツ選手とそれ以外ではボランティアの行動原理が異なるのか等々、興味深い課題は多い。

Ⅱ. スポーツボランティアについての実証研究の必要性

先にも指摘した通り、スポーツボランティアに関する実践科学的領域の課題の一つは、その行動原理の解明にある。それについての研究動向について若干触れておこう。

日本の場合はすでに触れたようにスポーツボランティアの歴史自体が浅く、未だその導入期にあると判断せざるを得ない。したがって当然のことながら研究上の蓄積は脆弱であり、スポーツイベントボランティアや障害児キャンプにおけるボランティア活動の継続意欲や継続性を検討した、長ヶ原・山口(1991)、綿(1992)、佐藤他(1996)、新出他(1996)やボランティアスポーツ指導者のドロップアウトについて検討した松尾他(1994)の研究が目につく程度である。これらの研究はいずれも、なぜボランティア主体になったのか、なぜ何を求めてボランティア活動を始めそれを続けているのか(あるいは辞めたのか)といった、本稿でいうボランティアの行動原理(具体的には後で触れられるように行為の「契機」と「非物質的報酬」の有りよう)に直接・間接論及しているという点において共通している。萌芽期にあるスポーツボランティアの特性、日本における階層性の強い組織や集団の特殊性、一部で指摘される動員型の参与等々、日本のスポーツボランティアそれ自体の特性に関する解明が必要であり、それゆえになぜ行うのかという問題設定は本稿と共通している。

日本の斯分野の研究が立ち遅れている理由についてももう少し検討してみたい。先にも指摘した通り、日本においては「ボランティア」を福祉や生活の保障という側面から捉えることが多く、いわば「生活のためのボランティア」として認知されてきた。もちろんかかる領域におけるボランティアの重要性が今後も揺るぐことは有り得ないが、それを含めさらに発展させる形で「生活文化(これには文字通り生活に関わる文化という意味と生活と文化活動という二重の意味を持たせている)」の支援者としてボランティアを捉えていくことが求められていると考えられる。とするならばスポーツボランティアが概念的にも一般の認識の上でも承認されていくためには、スポーツおよびスポーツ活動が文化(生活文化)として広く認識されることが必要条件である。言い換えればスポーツとボランティアが結びつきにくかったのは、スポーツの文化としての社会的認識が日本においてはスポーツ先進国に比べてかなり弱かったことの証左ともなる。

文化としてスポーツが存在し発展するためには単にそれを「行う人や組織」だけではなく、「見(観)やり聴(聞)いたりする人や組織」、スポーツ現象が成立する(しやすくする)ためにそれを「支える人や組織」が必要である。このことは芸術や文学などの先進的文化をみれば明らかである。「行う・みる・支える」が時に相互の位相を変えながら^{注7)}、三位一体となってスポーツ文化を構成するものと考えられる。

要するにスポーツボランティアの認識とそれに呼応した学術研究の発展は生活文化としてのスポーツ認識に一定程度依存しており、その停滞が日本における研究の立ち遅れをもたらしたこと、したがって現在におけるかかる認識の高まりは研究活動の促進をもたらすであろうことが指摘できる。もう一つの促進要因は高齢者や障害者のようにこれまでスポーツとは縁遠かった人々の間にス

スポーツの萌芽（高齢者スポーツの代表格としてのウォーキング、体操、ゲートボールなどはすでに発展期ないし成熟期に入っているとみることでもできる）が確認できることである。高齢者や障害者のスポーツ（本稿では以下「福祉スポーツ」と呼ぶ）とボランティアは比較的近接性が高いことから、福祉スポーツの台頭はかかる領域におけるボランティア活動の成立をもたらすことになる。以上のように日本におけるスポーツボランティアの研究条件は好転しているとみることが可能であり、今後精力的な研究活動が期待できるであろう。

ただ、先にあげた国内の先行研究は、スポーツボランティアといっても、スポーツイベントのボランティアに対象は概ね絞られており、他のスポーツボランティアについての実証研究はほぼ手つかずの状態であること、本稿でいう行動原理の解明といっても、ボランティアの参加動機や継続意欲が発見的に明らかにされるに止まっている点に問題は残されている。スポーツボランティアの行動原理を仮説検証的に実証していくためにはスポーツボランティアの概念的な枠組みの整理がまず必要である。

一方、国外に転じては、スポーツボランティアの理論研究、実証研究はかなり充実しており、行動原理の解明に関する基礎的研究も多い。いくつか例を示しておこう。Gould and Martens (1979) はボランティアコーチのスポーツに対する態度の一般的特性を明らかにした。Bannon (1985) は「みんなのスポーツ」実現のためのボランティア組織およびボランティアの役割について報告している。Slack (1981) はカナダアマチュア組織に所属し、スポーツ管理者としてボランティア活動を行う人々の属性や人口統計的特性、参与の仕方や興味について詳細に報告している。Andrew (1996) の研究は大規模スポーツイベントに参加するボランティアの動機づけや期待について検討したものである。

しかし、ボランティアがその社会に固有の産物であることをみれば、研究方法についてはともかく、研究成果として得られた知見を歴史的、文化的、社会的文脈の異なる日本のスポーツボランティアにそのまま置き換えることは難しい。日本における実証研究は正にこれからである。

Ⅲ. スポーツボランティアのカテゴリーと行動原理

表はスポーツボランティアの行動原理を説明するために仮説的に設定された「主体のカテゴリー」、「活動の契機（典型的なタイプに類型化された活動を開始する契機）」、「活動の過程および結果に対してもたらされる非物質的報酬」について、相互の関連性や独立性を主要な観点として提示したものである。

かかる仮説的枠組みの主な特徴は次の二点である。第一点の一つのボランティア主体のカテゴリーでも活動の契機は必ずしも単一ではないとしたことである。ただしいくつかの典型的パターン（本稿では「～型」とした）は確認され、多くの場合それぞれには他者や組織とのつながりがもたらす意識的・無意識的な心理的「しがらみ」も存在することを仮定した。それぞれのカテゴリーにはいくつかの契機をもつボランティア主体が混在しているのが実情である。第二点はボランティア活動

の創始に関わる「契機」と、活動の継続に関わる「報酬^{注8)}」を明確に区別して捉えようとしたことである。これに似た立場は北米での研究でも散見され、たとえばMcClam (1985) は、利他主義や自己実現を含む「動機づけ」と社会的相互作用や社会的承認を含む「報酬」の間に関連性はほとんど認められないことを実証的に明らかにしている。契機と報酬それぞれの解明と両者の関連性に関わる分析こそが日本におけるスポーツボランティア研究の根本的課題の一つとすることができよう。

スポーツボランティアの категорияとその行動原理 (仮説)

ボランティア主体の категория	ボランティア活動の契機	(非物質的) 報酬
1. スポーツイベントのボランティア 例) 観戦型スポーツイベント 参加型スポーツイベント	農村 (地縁) 型 互酬性 (緩やかな交換関係) スポーツ組織型 スポーツ組織へのロイヤルティ 都市型 個人的契約	名誉, 選手や参加者との交流 等々
2. 福祉スポーツ (レク) のボランティア 例) 障害者スポーツ 高齢者スポーツ	血縁型 家族愛・博愛 ボランティアリズム型 博愛・友情 組織型 (福祉施設を含む) 組織へのロイヤルティ	交流, 福祉活動への参画意識 等々
3. チーム (クラブ) 指導のボランティア 例) 少年チーム 婦人サークル	スポーツ組織型 スポーツ組織へのロイヤルティ 学校組織型 学校組織へのロイヤルティ 非組織型 個人的契約	交流, 名声 (社会的評価) 等々
4. 学習プログラム支援のボランティア 例) スポーツ教室	スポーツ組織型 スポーツ組織へのロイヤルティ スポーツ施設型 スポーツ施設へのロイヤルティ 非組織型 個人的契約	被指導者との交流, 自尊欲求の充足 等々
5. その他のスポーツボランティア		
スポーツボランティアに共通	社会的貢献 (自分の時間を社会に提供) 社会的連関 (疎外感や他律性からの脱却) 専門的能力の開示	自己実現, 関係欲求の充足, 感謝の念 等々

ボランティア主体については、まず五つのカテゴリーを設定した。これらのカテゴリーは厳密に言えば一部で重複する部分がある。それは福祉スポーツ領域のイベントに関わるボランティアを「スポーツイベントのボランティア」として扱うのか、「福祉スポーツのボランティア」として扱うのかという点である。また、たとえば障害者スポーツの競技力やチームとしての集団性が高まった場合、「障害者スポーツのボランティア」とするのか、「チーム（クラブ）指導のボランティア」とするのかという問題もある。しかしながら、表に示した四つ（その他を加えると五つ）のカテゴリーは、日本におけるスポーツボランティアの現状と近い将来を洞察すれば不可欠のものとして定立することができる。四つのカテゴリーはスポーツボランティアとして解明しなければならない課題の束をその内部に有している。

「1. スポーツイベントのボランティア」は観戦型スポーツイベントと参加型スポーツイベントの主に運営・管理に関わるボランティアである。

観戦型スポーツイベントは一流競技者による競技を競技場で直接に、マスコミ等を通して間接に、「みせる」ことを中心的な目的としたスポーツイベントである。みせることに向けてイベントの管理・運営は成されること、一般に集客力のある都市部でこれが行われること、当然のことながら一流競技者が集まること、などに伴ってボランティアにも特徴が生まれる。「活動の契機」は文字通りボランティア活動を始めた「きっかけ」や本質的要素となる諸要因であるが、観戦型スポーツイベントのボランティアのうち一定程度が典型的な「都市型」のボランティアと理解することができる。このタイプは、何らかの「しがらみ」によって活動を始めるのではなく、文字通りイベント主催者（運営者）と主体個人の「個人的な契約」によって行為が成立すると考えられるものである。イベント主催者（プロデューサー）がマスコミを含めて広くボランティア参加者を募り、それに応じた個人が自発的にイベントボランティアとしてそれに加わる。また、主催者側には多くの場合、競技団体などのスポーツ組織が強く関与している。したがって、スポーツ組織の構成メンバーである場合やその傘下の団体・集団に所属している場合には、組織からの要請に基いてボランティアに関わることも多い。単一種目のイベントの場合は種目別競技団体に対するロイヤルティ（忠誠心）が、多くのスポーツ種目を含む総合的なイベントの場合はそれに加えて体育協会、企業組織、行政組織、教育組織などの諸組織に対するロイヤルティが活動の契機となる場合が増えるものと考えられる。

参加型スポーツイベントは、多くの市民スポーツ実践者が参加して楽しんだり、日頃の練習成果を確かめたりする場となるイベントである。観戦型に比べて地方都市や郡部（この場合はいわゆる「地域興し」を目的に含めることも少なくない）で開催されることが多い。したがって、相対的には「農村（地縁）型」ボランティアの要素が強くなる。それは、活動の契機が文化人類学でいう「互酬性」にあると考えられるものである。互酬性とは緩やかな相互扶助関係、緩やかな交換関係を意味し、「困った時はお互いさま」という日本的コミュニティ意識に基いた原則である。典型的には「村」でイベントが開催される。スポーツのイベントらしい。婦人会の会長さんに協力を頼むといわれて、